

2004年10月24日（日曜日）

サービス産業を振興します

～経済活性化と
雇用創出に向けて～

皆さんの身近な日常生活に必要な「理美容」や「クリーニング」から、ソフトウェア開発などの「情報サービス」、「人材派遣」、「専門学校」など、さまざまな分野に渡っているサービス産業。厳しい経済情勢の中でも成長を続けています。

平成13年の従業者数は、製造業を抜いて1位となりました。

サービス産業をさらに振興するため、県では、経済活性化や雇用創出のための重要な柱の一つに「福井県のサービス産業の振興」を掲げ、さまざまな施策を展開しています。

サービス産業振興の目標(平成15～18年度)

新規創業：350事業所以上
雇用創出：約7,000人

サービス産業振興のポイント

- 市場・雇用面で成長が期待できるサービス分野への重点的な支援
 1. 情報関連
 2. 事業支援（人材派遣、デザインなど）
 3. 教育人材育成関連
 4. 環境関連
 5. 健康介護子育て
 6. 生活関連（家事代行など）
 7. 交流（観光・レジャーなど）
- 他産業からサービス分野への転換を支援
- 地域助け合いビジネスの創出を支援

主な育成支援策

創業や新事業展開を応援します

昨年から福井駅前のガレリア元町の空き店舗を活用して「チャレンジショップ」を設け、独立開業を目指す希望者に対し、スペースの提供や専門家による経営アドバイスをしています。

ショップ経営に1年間チャレンジしていただき、独立を目指します。昨年は3人が独立開業を果たし、新たな店舗で事業を始めています。

指先にオシャレしませんか？

指先のオシャレや手入れなどを行う「ネイリスト」の資格を持つ10名の女性が、今年新たにネイルサロンの経営に挑戦しています。

開店して3カ月余り、たくさんのお客様にネイルケアの楽しさ、おもしろさを知っていただき、リピーターも確実に増えてきています。

「ネイルケアは、性別や年代に関係なく楽しんでいただけます。今後は、季節ごとのネイルケアの楽しみ方、利用の仕方をもっと工夫し、リピーターがどんどん増えるようなサービスを提供していきたいです。」と代表の柳原真奈美さんは意欲的に語っています。



ネイルサロンの経営に挑戦する女性グループ

産学官の連携によるソフト開発を応援します

今年度から全国展開を目指す「福井産」のコンピュータソフトの開発を産学官が連携して支援する「メイドインふくいソフト」開発支援事業を開始、産学共同の研究グループを募集しました。13グループ（延べ25企業・大学など）の応募があり、10グループを助成の対象に選定し、さらに来年度は、この中から2グループを選び、ソフトウェアシステムの開発と製品化に対する支援を行う予定です。

情報サービス産業の振興に向けて

IT分野産学連携推進懇話会 座長 進藤 哲次 氏

IT（情報通信技術）分野では、性能の向上、他社との差別化などを実現するための高い技術力、スピーディな研究開発力が不可欠になっており、大学の知恵、知識の活用が緊急の課題になっています。

今回の県の支援策は、情報サービス産業の産学官連携にとって誠にタイムリーでした。さらに、このプロジェクトを管理する県産業支援センターの果たすべき役割も大きいものがあります。

今年をスタートアップの年として、全国レベルで誇れるソフトウェアの開発につなげ、情報サービス産業が活性化することを期待しています。



販路開拓や人材育成を応援します

大都市圏の企業に人脈を持つアドバイザーを委嘱し、大都市圏の企業と県内に関連企業を結び付け、取引をあっせんするなど、販路開拓を応援しています。開業予定している人には、長期・低利・無担保の「開業特別支援資金」

（限度額1億円）を準備し、販路開拓や資金の調達を応援しています。

また、雇用創出効果の高いコールセンター※などの企業誘致に取り組むとともに、こうした産業向けの講座を開催するなど人材の育成にも努めています。

企業が求めるコミュニケーション能力向上セミナー

電話による会話能力やビジネスマナー、パソコン操作などの能力を幅広く身に付けることができるセミナーの受講者を募集しています。

講座	コース		定員	開講時間
コミュニケーション講座	平日	昼2コース	各20名	11月下旬
		夜1コース		
	土曜	2コース		
パソコン講座	平日	昼3コース	各20名	平成17年1月初旬～
		夜1コース		
締切			11月17日（水）	
受講料			無 料	
申し込み・問い合わせ先			専用電話0120-291774	

※コールセンター：電話などによる顧客からの問合せや受注などの業務に専門的に対応する企業

地域助け合いビジネスを振興します

高齢者や障害者に対する買物の代行や配食のサービスなどを地域住民が主体となって提供する地域助け合いビジネスが、地域経済の活性化を図る新しい手法として関心を集めています。

この新しいビジネスを多くの県民の皆さんに理解していただき挑戦していただくよう、先進事例や実務を学ぶセミナーやビジネス塾を開催しています。

このほか、経営のアドバイスなどをするための専門家の派遣や資金の貸付制度などにより事業化を積極的に応援しています。

地域助け合いビジネス塾を受講して

「持続可能な地域社会」を目指して活動する
NPO法人 理事長 竹本 加良子 氏

私たちは、地域助け合いビジネスをNPO法人が継続的に活動していくための収入を得る方法として研究しているところでした。今回、県主催で経営を学べる塾が開催されると知りさっそく受講しました。実際に活動している方からアドバイスを受け、進むべき方向が間違っていなかったと勇気付けられました。大変貴重で有意義な体験でした。

今後は、地域社会や住民とのつながりを活かしながら、ビジネスの芽を着実に育て、成功事例を積み重ねていきたいです。



ビジネス塾での演習に取り組む
NPOのメンバーの皆さん

こうした支援策を通じ、県内のサービス産業に取り組んでいる事業者や、新たに取り組もうとする事業者のやる気と活力を刺激し、県内産業全体の活性化や雇用の創出につなげていきたいと考えています。

この記事に関するお問い合わせは、県商業・サービス業振興課までどうぞ。

0776-20-0369

 **BACK**